

第2回鶴岡市地域福祉計画及び鶴岡市地域福祉活動計画策定委員会 (会議概要)

- 日 時 令和7年9月12日(金)午前9時00分から午前11時00分
- 会 場 鶴岡市役所別棟2号館第21・22・23 会議室
- 出席委員 阿部淳士委員、五十嵐廣明委員、伊藤しおり委員、岩崎幸次郎委員、加藤眞由美委員、鎌田博子委員、佐藤公力委員、小関久恵委員、菅原健史委員、成田勇委員、増田康平委員、山本久喜委員
- アドバイザー
特定非営利法人日本地域福祉研究所 理事長 宮城孝
特定非営利法人日本地域福祉研究所 理事 大石剛史
- 事務局（鶴岡市）
健康福祉部長 菅原青、子育て推進課長 成沢真紀、長寿介護課長 加藤早苗、地域包括ケア推進課長 佐藤清一、健康課長 五十嵐亜希、福祉課長 加藤恵里、こども家庭センター所長 石井美喜、地域包括ケア推進課長補佐 佐藤正、同課地域包括ケア推進専門員 上野和範、同課専門員 高橋宏知、同課保健師 星川芽舞、同課主事 村上聡
- 事務局（鶴岡市社会福祉協議会）
事務局次長 渡邊健、
地域福祉課長 今野良一、生活支援課長 佐藤律子、
生活支援課主査 佐藤雅希子、地域福祉課主幹 奥山和行、
地域福祉課おだがいさま推進係係長 荒木裕幸、同係長 笹原陽子、
同主事 菅原麻耶、同課おだがいさま企画係主事 兼子萌衣
- 傍聴者 0人
- 公開・非公開の別 公開
- 会議概要
 - 1 開 会
 - 2 あいさつ
小関委員長よりあいさつ。
 - 3 協 議
 - (1) テーマ別部会グループワーク
 - ・テーマ別部会の進め方について

 - ・テーマ別部会における協議のポイント
日本地域福祉研究所 宮城孝 理事長より、資料2に基づいて説明。

- ・部会別グループワーク

【支え合いの地域づくり部会】（阿部委員、加藤委員、成田委員、増田委員）

○住民主体による見守り、支え合い、健康増進活動に関すること

（委員）

- ・健康増進活動について、いきいき100歳体操は各地域で行われており、参加者が増加してきているように感じる。介護予防のために、いい取り組みだと思う。
- ・現役世代の30、40歳代で家族を持たない方の心の健康は地域のコミセンで頑張ってもなかなか効果が出ない。現役世代は職場で心の健康を支援したり、カウンセラーを雇ったりしていると思う。行政、地域、職場が心の健康のために連携できないか。

○居場所づくりに関すること

（委員）

- ・若い方の居場所だと外に集まる場所がないように思う。ネットの世界の居場所も大事だと感じた。
- ・ワークショップを地域で行ったときに地域のコミセンで若い人と交流をもったり、若い人の意見を聞いたりしたいがどうすればよいかわからないという相談がよくある。そうした交流のコーディネートができる人は地域にいると思う。地域からの相談に対し、取組の提案やコーディネーターができればいいのではないかと思う。
- ・小中学校では地域学校共有活動という事業がある。この事業でもコーディネーターが不足しており、養成する必要がある。課題の一つである。
- ・いくつも居場所づくりをするということで、アウトリーチのような点と点のつながりだけでなく、面での交流が生まれると思う。居場所づくりに対し、助成金やコーディネートの支援があればよいと思う。
- ・「はろ〜くらぶ」※1を始める前に未来事業部ということで居場所づくりの討論を行ってきている。しかし、学区内の話で終わってしまい、居場所に何か大切かなどを勉強し合える場が少ないと思う。居場所づくりのワークを繰り返し行うことができれば、意識のある人たちが集まり活動が生まれると思う。※1：第6学区コミュニティネットワークで取組んでいる、空き家を活用した交流居場所
- ・以前、市のいきいき健康クラブ事業というものがあつた。助成金があり、様々な活動をすることができ、居場所づくりにもよい事業だった。
- ・地域振興課で行っている鶴岡市市民まちづくり活動促進事業（鶴岡まち活）では、障害者の方の芸術活動などの活動を発信していくという活動をしている団体が二つほどある。障害者と健常者が一緒に活動しており、居場所づくりに繋がっていると思う。
- ・マイノリティの方への支援について、どこかに支援を求めると、その話が地域に広がり、居場所に行きにくいこともあると思う。リアルな居場所も必要かと思うが、SNSなどの居場所づくりもよいと思う。
- ・昨年度と比較し、現時点で子育てに関するSNSでの相談件数が倍以上になっている。

○人材発掘、養成に関すること

(委員)

- ・県の事業でWAKU WAKU WORKという中学校・高校に様々な分野の事業所等が出向く活動を年3, 4回している。介護をしたいという人がいない。介護職を目指す人がいないため、いない中でどのように介護を行うかという流れになってきている。都会に出た方が帰ってこれる仕組みがあるといいと思う。
- ・「はろ〜くらぶ」に中央高校の高校生が来てくれるが、熱心な先生がいるからということも大きいと思う。学校に働きかけて、地域の活動や行事に参加しやすい仕組みづくりが必要だと思う。
- ・少子高齢化の問題は大きな問題だと思う。女性が都会に流出していることは課題だと思う。高校卒業後、都会の学校に行き、帰ってこない。女性がいなくなれば男性もいなくなると思う。地域の福祉も支える人がいなくなると思う。
- ・人相手の仕事に就きたいと思わない人が多いと思う。庄内全体を一つとして、2市3町が一体的に地域の魅力を発信する必要があると思う。人が定着して長く働いてもらわないと人材育成に繋がらないと思う。

○ボランティア活動の推進に関すること

(委員)

- ・ボランティア活動をしている団体をあまり知らない。ネットで検索しても一覧がなく、分からない。ボランティアをしたいという方を後押しするために、ボランティアに関する情報の周知が必要だと思う。
- ・ボランティアのためのマッチングサービスが開発されるとよいと思う。
- ・鶴岡にはなかったが、以前、県内に山形方式と呼ばれる高校生のボランティアの仕組みがあった。現状は学校単位の赤十字に関わるボランティア活動はある。地域づくりと学生のボランティア活動をコミセンや学習センターがベースとなって展開していくことが必要だと思う。
- ・スキマバイトやタイマーなどの専用アプリを活用するとよいと思う。
- ・市の事業として、鶴岡市ファミリー・サポート・センターがある。子育ての援助を受けたいおねがい会員の依頼に、まかせて会員がマッチングして援助する、有償ボランティアのサービスである。活用されるとよいと思う。

○子ども若者の権利、意見の反映に関すること

(委員)

- ・権利は当事者のものだと思うので、子ども若者がこういった場にはいないこともどうかと思う。
- ・子ども、若者の意見を聞くためのこどもアドボカシー事業やそのためのオープンダイアログといった方法を学び、取り入れられるとよいと思う。
- ・子どもが減っているのに虐待件数が増加している。適切な環境で育っている子どもが減っている。
- ・子どもの最善の利益のために、子どもの意見を聞くということが必要だと思う。権利擁護の正しい理解が必要である。
- ・子どもを中心とした施策が少ない。鶴岡市で子育てをしようという世代が定着しない。
- ・不登校特例校が県内に1か所ある。ひきこもりの人などの学びなおしとしての教育を受ける権

利を保障している。配慮しても来れない子にはマイノリティへの配慮が必要になると思うが、教育を受ける権利を保障するということが重要である。

- ・子どもアドボカシー事業は、山形県ではまだ始まっていない。

○福祉教育（学習）に関すること

（委員）

- ・今の若い世代の子たちは自分のことで精一杯だと思う。人のために何かをするという機会が減っていると思う。そういった機会を学校教育で取り入れられるとよいと思う。
- ・小中高校のそれぞれの年代の体験学習の機会を地域で作っていくことが必要だと思う。関係課や関係機関でカリキュラムを作る必要があると思う。

○移動手段の確保、交通問題に関すること

（委員）

- ・高齢者の免許返納は難しい問題。車がないと生活ができない。バスは不自由であり、タクシーは費用がかさむ。若い方はネットショッピングできるが、高齢者は難しい。助成金などの補助がないか。
- ・子どもに関して、平日の夕方などの習い事の送迎が大変であり、子供の未来を狭める原因になり得る。問題の一つであると思う。
- ・高齢者は、夕方にタクシーで病院に行き、受診した後に、帰る際にはタクシーの営業が終わっており、帰る手段がないということがある。
- ・ライドシェアは都市部では行われているが、鶴岡市ではどうなのかなと思う。
- ・デマンドタクシーが楡引地域にあり、必要に応じて利用されているようだ。
- ・ハイエースが市内を回るようになったが、乗り継ぎをするためにエスマールに高齢者がたくさんいると聞く。エスマールに高齢者の居場所を作るなどして、課題を複合的に解決することができないかと思う。

（アドバイザー）

- ・高齢者の支え合いの話が多くなりがちだが、子どもや教育に関わる皆様がいたため、幅広い年代の支え合いについて話し合われた。
- ・若者世代の支え合いの場は重要だと思う。事業化できる計画を作る必要があると思う。その一環として、居場所づくりについては、居場所に加えて活躍の場を作ることが重要だと思う。地域で役割をもち、交流する場の創出について助成金を出すなど戦略的に必要な事業を作ることが重要であると思う。
- ・人材育成について、子供が減少する中で、福祉を目指す学生はますます減っている。地域に密着した人材育成が必要だと感じていることが分かった。社会福祉関係者が人材育成について、連携することはなかったのではないかと思う。連携の枠組みや戦略を立てることが必要だと思う。地域に根付いてもらうための人材育成を連携して行うことが大事だと思う。
- ・ボランティアで地域づくりをすることが、地域への愛着や地域との関わりを生み出すことになると思う。ボランティアのマッチングのアプリを作るということも賛成であるが、重要なことはアプリや仕組みなどを作成するプロセスだと思う。ボトムアップで話し合いをしながら、必要なアプリを作ることで多くの人に活用されるようになると思う。

- ・移動手段の問題については各地域で解決の手段を話し合うことが重要である。こうした移動に関する問題を共有・解決するために、那須塩原市では交通問題研究会が立ち上がっている。

【包括的相談支援部会】（岩崎委員、鎌田委員、佐藤委員、山本委員）

○複雑、複合化した課題を抱える人への支援に関すること

（委員）

- ・本人自身がその障害があるという認識がなければ、助けを求めていくことができず、支援を必要としている人たちを、どういう立場の人だったら見つけてあげて、声をかけることができるか。
- ・社会福祉協議会が、8050 問題（80 歳代の親が 50 歳代の子どもの生活を支える、社会から孤立し、経済的に困窮する家庭が増えている社会問題）の 50 歳代の子どもをサポートしてくれているという実績もあるので、そういった部分をもっとたくさん広められるような状況が続いていただけると、そういった人達も助かっていくだろうなと思う。
- ・当事者と福祉関係者だけでは、世の中が成り立っておらず、例えば、生活保護だけで足りない部分が出てくる。地元の企業、事業所が、そういった方を認知して、受け入れ、いわゆる雇用という立場で収入を差し上げて生活ができるような状況にしていく社会をどうやったらできるか考えていくことも大事だと思う。
- ・支援を必要としている当事者が、自分と同じ障害がある人に対して、支援していこうという活動するのはすごいなと思う。この輪というのが、違った意味で支援活動が広がっていく。

○福祉の総合相談窓口に関すること

（委員）

- ・福祉課、健康課、にこころのそれぞれが何を対応してくれているのか、全くわからないので困っていた。他にも、SNS 有効活用をしていこうということ、各機関に具体的なこういうことを相談に乗っていますよ、というのを発信してもらえたら、本当によくわかるかなど。今の若い人は電話が苦手な人もいて、AI による 24 時間電話の相談チャットで、山形市がやっているのので、それを参考にいろんな情報を入手し、相談窓口を設けるとするのは絶対に必要だと思う。
- ・相談行ったら、ここは対応していませんと言われ、そういう部分を総合窓口で、振分けができたと思う。
- ・相談員の専門性が高くて、適切な回答が出せる相談員の育成というものが重要になってくる。
- ・総合窓口の存在を知っているか、窓口があることを PR できているか。また総合窓口専門性のある人がいるか。

○ひきこもり支援に関すること

（委員）

- ・本気度を持って、取り組んでいかないとダメかなと思う。地域で頑張っている支援機関と連携しながら、前に進めていくようなことが必要だと思う。
- ・SOS を出してくれる人と出してくれない人がいる。ひきこもりの人は、心を開かない限り S

OSは出せないと思う。どうしたら心を開くかといった場合、信頼関係をそのひきこもりの人と築いていくということが最高の課題。専門の先生のアドバイスというものが、民生委員や親の会の皆さんとか勉強できる場が必要だと思う。

- ・今、不登校に関しては、無理に学校になんか行く必要ないよってというのが、一般的な流れで、ずっと積み重ねていくと、30歳代、40歳代になってもひきこもりで、どこかで転換していく機会が必ずあるはず。そういうようなところを常に関わっているという人がいることで、変わると思う。その支援は大事だと思う。

○社会的に孤立している人（外国人含む）への支援に関すること

(委員)

- ・最近では、自分を語ってくれない家庭、高齢者も含めて、お子さんのいる家庭も語ってくれないので、なかなか足を踏み入れにくい。町内会、隣組を単位にしながら、皆さんから、「自分自身も、いつ、どういうふうになるか分からないのでお互いに助け合っていきましょう」という啓発活動を町内会の方からしてほしい。
- ・以前、国際結婚で来日した方は、夫が高齢で妻が若年齢というパターンが多く、夫が亡くなった後、近くに頼る親戚や友人がおらず、孤立している方々がいる。夫が亡くなり死亡届を提出する際、困りごとがないかの声掛け、国際村の通訳や総合相談を紹介する等の最初の手を差し伸べる必要がある。

○障害者支援(就労含む)に関すること、障害の相談や申請について

(委員)

- ・鶴岡の障害の相談が、みんなバラバラで、特に発達障害に関して、一本化した相談窓口があって、専門家がいて、そこから出発し療育をしていくという体制が必要だと思う。
- ・障害の認定先が庄内ではなく、山形だけだとやり取りも時間もかかるし、作業も増え、庄内でも認定できるような体制が必要。

○障害を持つ方の就労について

(委員)

- ・障害者の就労支援は、事業所・本人だけでは物事が進んでいけないので、この間に専門性のある方が入っていないと、事業所・本人の関係が中々成立しない。
- ・地元の企業からしてみれば、重要視して考える課題ではない感じが現状と思うが、それをどうしていったらいいか考える場面は必要だと思う。

○家族へのサポートについて

(委員)

- ・家族会の集まりもあったが、家族が高齢になり、家族会も崩壊している。
- ・地域生活支援拠点の利用条件が厳しく、親が葬式や結婚式に行く場合、その子どもは事業所で一時預かるという、これができない仕組みであり、本当の意味の地域生活支援拠点にならないので、そこは改善していただかないと。
- ・地域の人が頑張ろうとか、それはすごく大事だが、ただ一番大本は、国の障害福祉制度の

サービスが充実していかないといけない。ただ、これは国の仕組みで、行政では、それを超えての取り組みができないというジレンマもある。

- ・(就労のサポートで関わっている) 20 歳代、30 歳代の子たちの親御さんが亡くなったとき、どうやって生活していくか。生活していくためには、住む場所、働く場所、地域の 3 つが絶対大事になるが、その住む場所、家族が崩壊していくことがあり得る。それを心配し、20 年後、30 年後にこの子達にそういうときが来るなっていったとき、一体何が準備できるのかなという心配がある。
- ・親も障害、こどもも障害のある世帯が増えているが、子どもは自立の方向で歩み始めているが、圧倒的に障害のグループホームが少ない。8050 問題は、ギリギリまでなって初めてそうやっていたときに、本当に苦勞しているというような活動をしてきたが、今話しすることによって、いろんな方法があると思う。

○障害に関する教育について

(委員)

- ・統合失調症は、発症が 20 歳ぐらいで発症したときに、親も受け入れず、本人も精神疾患に気づかない。高校生ぐらいから精神疾患に対する勉強会をしたりとか、精神疾患に関する啓蒙の教育とかイベントとかして、偏見だとかなくしたり、理解をしてもらったり、そうなったときに、医療につながらない人が結構多く、どうやって医療につなげようかなってというのは考えている。
- ・精神障害は、特別に地域包括ケアが必要だと思う。統合失調症が多いけれど、これは中途障害で、青年期の方や 20 歳代で障害を発症するということになるので、ものすごく大変。高齢者の場合だと、地域包括ケアがあるように、そういう仕組みを、精神の場合は作っていくことが必要だと思う。
- ・自分は丈夫だし、五体満足ですからということですけど、いつか自分にも福祉が必要になるときが来ます。でも、今、必要じゃないから、個人的には福祉に対する興味がない。知ろうという意識がない。だからこそ、教育が必要。身体だけでなく、精神的な部分で何かになって、いわゆる仕事で悩んでうつ病になってしまう、そういった可能性があるということをしっかり、できれば中学生、高校生あたりから勉強してほしい。

○社会福祉法人の社会貢献、連携に関すること

(委員)

- ・社会福祉法人の社会貢献で連携といっても、自分のところでも精いっぱい、精一杯の事業で、経営的によいでないとか、様々ある。

○その他

(委員)

- ・民生委員さんと聞いても、どういう人なのか正直なところ逆にちょっと警戒してしまう。例えば「生活支援パートナー」等の馴染みのいい名前と、広報やチラシで必ず年一回でも民生員委員はこういう人でこういう活動をしていますというものがあるといいと思います。
- ・支援ボランティアを若い世代にどう引き継ぐかが課題になる。民生児童委員など今後を継いでくれる方の育成がとても大事。民生委員個人でできる範疇が限られてくるので、引継ぐ人の育てる

支援というものを福祉機関で考えていかないといけない。

- ・ いろんな立場でこういった問題に関して取り組んでいたが、点と点が、全くつながっていない。これがきっかけになって、考えていけるように、いろんな人が集まって、意見を交換し、いい方向に導き出す、そういう協議会があるといいのではないかと思います。

(アドバイザー)

- ・ 総合相談窓口はやっぱり必要と思う。待つではなく、SOSを出せない方もいるので、アウトリーチしていく、こちらから出向いていくという形もある。あとは専門性、精神、発達、ひきこもり、不登校等の個別の問題に対し、ケアできる専門性を持った相談がそれも大事だということだと思います。あとは、他分野との連携、町内会、自治会町づくり、地元の企業、連携とか学校教育、特にその福祉教育的なところで連携しながら、広く市民の皆様に理解をしてもらう。あるいは、ご自身が当事者になるかもしれないということも含めて理解してもらう。
- ・ 非常に大きかったのは、こういう場が必要ということですので、協議会等のプラットフォームのようなものが作っていけるといいのかなと思いました。

【安心・安全のまちづくり部会】(五十嵐委員、菅原委員、伊藤委員)

○災害時の支え合い等に関すること

(委員)

- ・ 災害時は共助がポイントとなる。計画策定の際は、防災安全課も入って検討をしてほしい。
- ・ 町単位の防災訓練は内容がマンネリ化しており、参加者も少なくなっている。
- ・ 災害時における自助の推進のため、実効性の高い訓練を行っている町内会について、市ではもっと紹介等できないか。また、福祉サイドからも防災について考えるべきではないか。
- ・ 災害発生や避難所開設の情報伝達について、町内会長やコミュニティセンターの他に、SNS等で迅速確実に住民に届くための工夫が必要である。
- ・ いざという時に助け合える、日頃からの住民の繋がりが重要だと思う。また、若者などは町内会活動に出てこない人もいますが、その辺の啓発も大切だと思う。
- ・ 年1回の防災訓練ではなく、小規模で年4回位の防災訓練をやれば参加者も増えるのではないかな。
- ・ 災害時の避難所案内について、移住者にもわかりやすい案内表示が必要だと思います。例えば移住者の方は、情報を取りに行っても、小学校の学区ごとに分けられた資料ではわからない。きちんとした住所表記で周知して、一目でわかる正確な情報提供が必要だと思う。

○災害時要支援者への支援に関すること

(委員)

- ・ 市と協定締結している福祉避難所について、高齢者及び知的障害者関係施設が多い状況です。強度行動障害の持った家族のいる方は避難所に行くことをためらい、集団では過ごせないために避難所に行かなかったという話を聞きました。バリアフリーが必要な人、個室が必要な人な

どのバランスを取り、福祉避難所を増やす必要があると思う。個別避難計画についても、自宅に避難したいと選択する方もいると思うので、そのような自宅避難している方の把握も、災害時には重要になると思います。

- ・避難所については、指定された避難所にエリア住民全員が避難できるのかという疑問を感じています。
- ・災害時に、自分が避難所に避難する訓練をしたことがある人は少ないと思う。また、災害時に避難所の開錠はどうか。特に国立や県立の施設に疑問がある。要支援者の支援体制について、消防署が関わるなど実効性のある支援計画を作って欲しい。

○権利擁護に関すること

(委員)

- ・市長申立ての相談から市長申立てを行うまでの時間が長いと感じている。1年ほどかかるケースもある。担当者の異動もあり、熟練まで時間もかかるのでパターン化した作業等は役割分担してできないかと思っています。相談しているケースは、早くして欲しいわけです。
- ・受任者として、ばあとなあ(社会福祉士)は仕事をしている方が多く、どうしても件数を多く出来ない部分がある。市民後見人を養成するのは良いことだが、質を確保しつつ、裁判所にも認められるような形で連携して養成していくべきと考えます。
- ・グループホームについて、同じ法人の利用者でないと利用できないという条件が付いている部分がある。同じ法人で抱え込むケースがあり、虐待のリスクになりえることもあり得ると思っている。
- ・差別であるとか、偏見については不動産業者の方に理解していただくよう啓発が必要と考えている。特に精神疾患の方について感じています。広く啓発するというよりも、ピンポイントでの啓発が必要と思う。差別の実例をホームページに載せて公開している自治体があった。お茶のみサロンやバザー等で障害者の方と接する機会を増やすなど必要と感じています。

○身寄りのない高齢者や障害者に関すること

(委員)

- ・身寄りのない方の事業について、そのような方を対応している不動産屋や葬儀屋の方と連携をとって、これから何を行っていかなければならないのかを検討する必要があると思う。
- ・障害者の方は、知られたくないと思っているのかもしれないし、情報が取りにくいのではないかな。
- ・各町内で集まれるお茶の間づくりを推進するべきではないか。空き家を利用して、福祉や世代を超えた交流ができると思う。
- ・これからの人生を考える機会の普及が必要だと思う。

○地域医療提供体制に関すること

(委員)

- ・透析患者の方の移動手段、特に荘内病院へ通院している方。介護送迎サービス業者も予約で埋まっており、家族頼みになっている状況になっている。

○その他

(委員)

- ・人手が足りないなかで、誰でもできる仕事や、ボランティアなどのマッチングも良いのではないかと思います。マッチング作業自体が得意な人もいるだろうし、そのような人に様々な作業をマッチングしてもらおうなど。ボランティアでもいいが、事業として報酬も考えてもいいのかもしれない。
- ・サークルなどの交流会で話している良い意見を吸い上げるシステムがあれば良いのではないかと。

(アドバイザー)

- ・防災対策は、机上の空論にならないようにしなければいけない。私も福祉担当と防災担当の連携が足りないとよく聞く。防災関係の職員は少ない一方で、災害弱者は多い。もっと福祉サイドから地域に入ってる必要があると感じました。福祉防災という考えが必要なのかもしれない。
- ・コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターが防災に関わることが必要。いい実践を広報して広める必要もある。
- ・福祉避難所については、幅広い属性の方の受入れ体制を構築する必要がある。避難所の点検も必要だろう。
- ・山形県では後見人が足りているのだろうか。

→事務局

昨年度から、山形県で市民後見人養成研修を開催しており、今年度は鶴岡から3名、酒田から2名参加し、その方たちのサポートを市社協で行う予定である。

(アドバイザー)

社会福祉法人の職員やファイナンシャルプランナーなど、公務員のOBとかの発掘が必要となる。後見人はこれから足りなくなってしまう。

→事務局

市長申立ては連日のように来ており、増加している。処理するための人材確保が必要とも思う。一方で、困ってから動き出すのではない体制づくりも必要と考えている。

(アドバイザー)

- ・福祉総合相談窓口には、権利擁護の専門家も必要だし、戦略的な人材育成をしなければならないと思う。市民後見人がうまくいっている地域もある。
- ・マッチングについては社協で取組んでも良いのではないかとと思う。地域でマッチングして関係性を作り上げる、町内会だけでは成り立たなくなってくる面がある。そこには子供・中高生も入れて欲しい、自分ができることをやるなど。コーディネート役が重要となる。
- ・地域で交流活動をしてくれる住民をどう探すかもポイント。意見は、目安箱とか、QRコードで意見を寄せてもらうシステムとかもいいかもしれない。子どもや若者から意見をもらって、意見してよかったと思う体制づくりが重要だと思う。

※部会終了後、協議内容の共有（ポスターセッション）を実施。

(2) 今後のスケジュールについて

事務局より、資料14に基づいて説明。

4 その他

○事務局

次回の策定委員会は12月25日（木）13時30分
にこふる3階大会議室で開会予定である。

5 閉 会